

野村証券
確定拠出年金部
藪内 大助

運営管理機関連絡協議会 確定拠出年金統計資料(2017/3末基準)のポイント

2001年10月から制度開始した確定拠出年金(以下、「DC」)制度は本年で17年目を迎えますが、順調に拡大の一途を辿っています。

しかし、統計資料上からも読み取れるいくつかの課題があり、今後の法改正や事業主の体制整備等が望まれます。

順調に伸びる加入者等数・資産残高

DC加入者等数は制度開始以来順調に拡大しており、企業型DC・個人型DC(iDeCo)の合計値が加入者等数は7百万人を超えるまでになりました。被保険者数67百万人¹を分母にして計算するとDCによる被保険者のカバー率は10%強となります。

特にiDeCoは、2017年1月の加入対象者の大幅拡大により、2016年3月末では25.8万人であった加入者数が2017年3月末では45.1万人と急拡大しています。

図表 1 DC 加入者等数の推移



¹ 第19回社会保障審議会企業年金部会「参考資料3」から引用

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。

次に加入者の内訳を見てみましょう。

企業型DC加入者の男女比は、男性78.5%に対し女性21.5%と圧倒的に男性の加入者が多くなっています。

この割合は制度発足当初(2002年3月末)の数値でも男性:女性=80.7%:19.3%と、加入者数は増加していますが比率はあまり変わっていません。

これは、そもそもの社員の男女比の問題もありますが、DC加入を選択制とした際に「60歳まで引き出せない」という法的制約により非加入を選択する女性が相対的に多いことも要因の一つと考えられます。

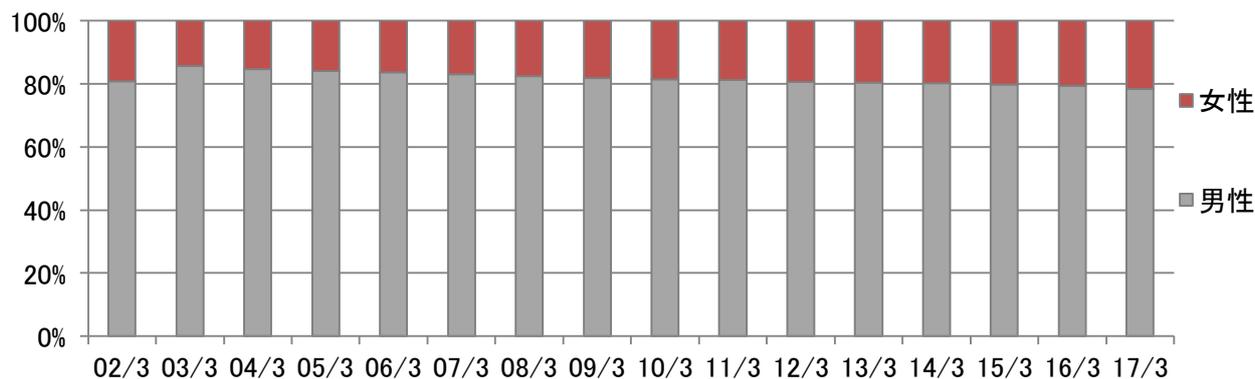
iDeCoにおいても同様に男性の比率が高く(男性:女性=68.6%:31.4%)なっており、法的制約の改善が今後期待されます。

また、資産残高についても順調に伸張しており、2017年3月末時点では企業型DC・iDeCoの合計残高が11.9兆円に達しており、5年前(2012年3月末)から見ると資産残高は1.8倍、10年前(2007年3月末)から見ると3.8倍となっています。

しかし、新DB(59.4兆円)²や厚生年金基金(19.0兆円)²と比較すると、まだまだ発展途上とも言えます。

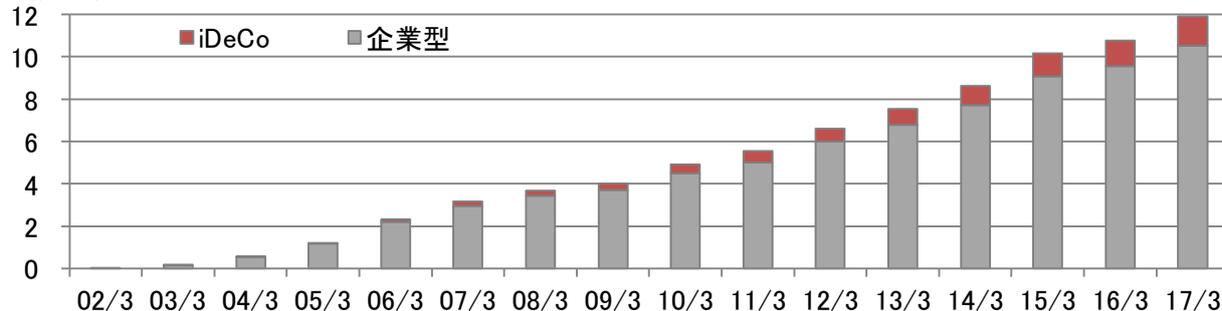
この要因の一つとなっているDCの拠出限度額が今後引き上げられれば、制度設計に自由度が増し、DCへのシフトが加速されるものと考えられます。

図表 2 企業型 DC の男女別加入割合



(兆円)

図表 3 DC の資産残高推移



² 信託協会「企業年金の受託概況(平成29年3月末現在)」から引用

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

改善の余地残る資産配分状況

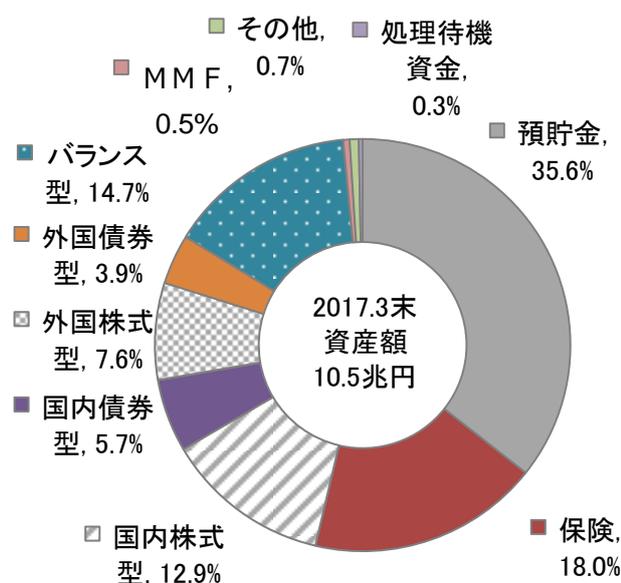
当該統計資料によると、企業型DCにおける元本確保型商品(預貯金および保険商品)と価格変動商品(投信等)の資産配分状況は概ね54%:46%と元本確保型商品の方が若干配分が多くなっています。

価格変動商品の内訳を見てみると、「バランス型」への配分が一番多くなっており、次に「国内株式型」、「外国株式型」、「国内債券型」、「外国債券型」の順となっています。

男女別で資産配分状況を見てみると、
 男性 元本確保型:価格変動=52.6%:47.4%
 女性 元本確保型:価格変動=60.7%:39.3%
 となっており、女性の方が若干保守的な運用となっています。

5年前と比較してみると、2012/3末における企業型の資産配分状況は元本確保型商品と価格変動商品(投信等)が約63%:37%でしたので、この5年間で9%価格変動商品の割合が増加したということになります。

図表 4 企業型 DC の資産配分状況(2017/3 末)



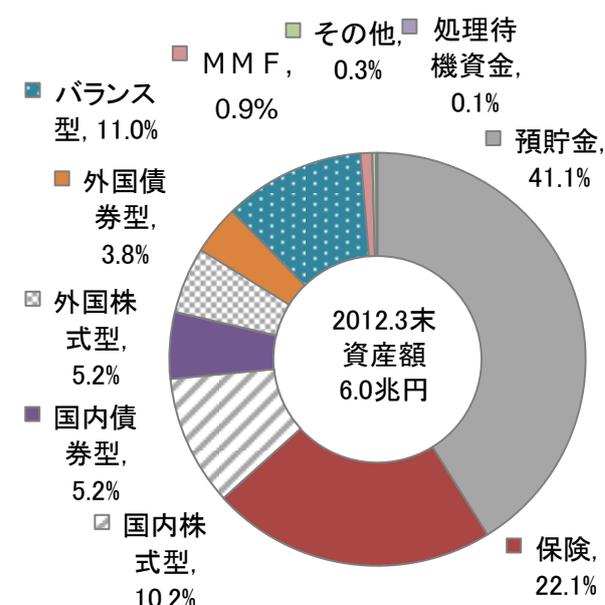
年代別で分析してみると、10-20 代の元本確保型比率が相対的に高く、40 代が投資性向が一番高いということが分かります。

これは若年層の老後への関心度合いの低さに伴う DC 制度への関心の低さが要因の一つであると思われます。

これらの傾向は iDeCo においても同様となっています。

少子高齢化が進み、一層の自助努力が求められる若年層に一層の啓蒙を図る、もしくは、本年 5 月より利用可能となる指定運用方法等を活用し、結果的に資産形成が出来るような体制を整えることが企業型 DC 運営においてますます重要になってくるものと思われます。

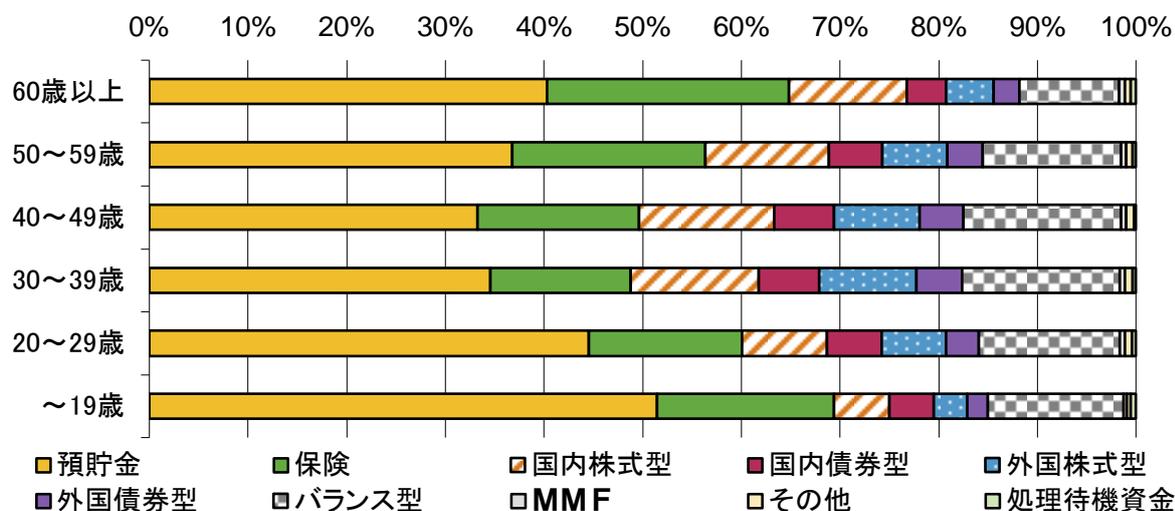
図表 5 (ご参考)企業型 DC の資産配分状況 (2012/3 末)



野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。

図表6 企業型 DC の年代別資産配分状況



— 次号のお知らせ —

次号は

3月12日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。